

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第104期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日本証券金融株式会社
【英訳名】	JAPAN SECURITIES FINANCE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小林 英三
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号
【電話番号】	03(3666)3184
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 前田 和宏
【縦覧に供する場所】	日本証券金融株式会社 大阪支社 （大阪市中央区北浜二丁目4番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第3四半期連結 累計期間	第104期 第3四半期連結 累計期間	第103期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
営業収益(百万円)	13,216	14,142	17,675
経常利益(百万円)	1,529	2,205	2,557
四半期(当期)純利益(百万円)	987	5,555	1,777
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	886	6,826	4,257
純資産額(百万円)	115,219	135,359	118,590
総資産額(百万円)	3,477,185	3,690,711	3,433,456
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.61	54.74	19.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	3.31	3.67	3.45

回次	第103期 第3四半期連結 会計期間	第104期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.65	5.30

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、従来、貸付有価証券、保管有価証券及び寄託有価証券並びに預り担保有価証券、借入有価証券及び貸付有価証券見返(以下、「有価証券勘定」といいます。)を連結貸借対照表の資産・負債に両建計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間より計上しないことに変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度および第103期第3四半期連結累計期間についても遡及適用後の総資産額となっております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{負債・純資産合計}} \times 100(\%)$$

当自己資本比率算出にあたっては、従前より負債・純資産合計から前述の有価証券勘定を控除して算出しており、会計方針の変更による影響はありません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当社は平成25年7月22日を合併期日として大阪証券金融株式会社を吸収合併いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）における株式市場をみますと、期初12,135円で始まった日経平均株価は、日本銀行による積極的な金融緩和の実施や政府の成長戦略に対する期待などから上昇し、5月中旬には15,000円を上回りました。5月下旬以降、米国の量的緩和縮小観測などから下落し、6月中旬には13,000円を割り込む場面も見られましたが、7月に入ると国内外の経済指標の改善や円安の進行を背景に持ち直し、その後は概ね14,000円台で推移しました。11月以降は、米国株式市場が堅調に推移するなか、円安が一段と進んだことなどから上昇し、12月末には当期間の最高値となる16,291円をつけて取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高は、個人投資家の新規買いが優勢となったことにより増加し、期初の1兆6,000億円台から5月中旬には2兆円を上回りました。その後も堅調な買いが続いたことから7月中旬以降は概ね2兆4,000億円台で推移し、12月末には2兆5,000億円台となりました。一方、同売り残高は、当初は概ね4,000億円台で推移しましたが、株価が下落に転じたところで買戻しが進み、6月中旬には3,000億円を下回る水準まで減少しました。その後は、株価が上昇する局面で個人投資家の新規売りが優勢となったことにより増加し、11月下旬には当期間ピークとなる5,200億円台をつけました。その後は若干の減少となり、12月末は4,600億円台となりました。

このような環境下において、当第3四半期連結累計期間の当社グループの貸付金総残高（期中平均）は7,156億円と前年同期比3,513億円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結営業収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したものの、貸借取引業務をはじめとする貸付金利息などが増収となったことから、14,142百万円（前年同期比7.0%増）となりました。同営業費用は6,369百万円（同2.7%増）となり、一般管理費は5,943百万円（同0.2%増）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結営業利益は1,829百万円（同68.4%増）、同経常利益は2,205百万円（同44.2%増）となりました。また、大阪証券金融株式会社との合併に伴い負ののれん発生益を特別利益に計上したことから、同四半期純利益は5,555百万円（同462.4%増）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

#### 証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,629億円と前年同期比2,722億円増加したことから貸付金利息は大幅な増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で前年同期並みの1,770億円となったことから、貸株料は前年同期とほぼ同水準となりました。この結果、当業務の営業収益は6,396百万円（前年同期比37.4%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、金融商品取引業者に対する貸付の利用が増えたほか、大阪証券金融株式会社との合併により個人・一般事業法人に対する貸付残高が増加し、期中平均残高は1,456億円と前年同期比876億円増加となりました。また現金担保付株券等貸借取引の利用も増加したことから、当業務の営業収益は1,392百万円（同143.7%増）となりました。

有価証券貸付業務の営業収益は、債券営業部門のSC取引（貸借対象債券を特定する取引）の借入需要の高まりや一般貸株部門における長期物の利用の増加から、1,646百万円（同15.8%増）となりました。

その他の営業収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したことから、2,268百万円（同44.9%減）となりました。

#### 信託銀行業

信託銀行業務においては、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増収となりましたが、信託銀行貸付金が期中平均で862億円と前年同期比162億円減少し、貸付金利息が減収となったことから、当業務の営業収益は1,779百万円（前年同期比3.1%減）となりました。なお、第1四半期連結会計期間に計上した個別の貸倒引当金については、融資先からの弁済等により一部戻入処理を行いました。

#### 不動産賃貸業

不動産賃貸業務の営業収益は、賃貸料が増収となったことから、当業務の営業収益は660百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

当第3四半期末（平成25年12月31日）における資産合計は、有価証券が5,134億円減少した一方、投資有価証券が7,233億円増加したことなどから、3兆6,907億円と前連結会計年度末比2,572億円増加しました。

負債

当第3四半期末における負債合計は、貸付有価証券代り金が1,101億円増加したことなどから、3兆5,553億円と前連結会計年度末比2,404億円増加しました。

純資産

当第3四半期末における純資産合計は、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が41億円増加したほか、大阪証券金融株式会社との合併に伴い資本剰余金が108億円増加したことなどから、1,353億円と前連結会計年度末比167億円増加しました。

当社は、従来、貸付有価証券、保管有価証券及び寄託有価証券並びに預り担保有価証券、借入有価証券及び貸付有価証券見返を連結貸借対照表の資産・負債に両建計上しておりましたが、第2四半期連結会計期間より計上しないことに変更いたしました。上記前連結会計年度比較は、遡及処理後の数値で行っております。

なお、変更の詳細につきましては、17ページの「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	10,762	81.4	11,703	82.7	14,093	79.7
貸借取引業務	4,656	35.2	6,396	45.2	6,625	37.5
貸借取引貸付金利息	1,174	8.9	2,863	20.3	1,760	10.0
借入有価証券代り金利息	464	3.5	313	2.2	652	3.7
有価証券貸付料	2,832	21.4	2,815	19.9	3,746	21.2
公社債貸付・一般貸付業務	571	4.3	1,392	9.8	810	4.6
有価証券貸付業務	1,421	10.8	1,646	11.7	1,862	10.5
株券	213	1.6	294	2.1	289	1.6
債券	1,207	9.2	1,352	9.6	1,573	8.9
その他	4,113	31.1	2,268	16.0	4,794	27.1
信託銀行業	1,836	13.9	1,779	12.6	2,762	15.6
貸付金利息	457	3.5	255	1.8	590	3.3
信託報酬	243	1.8	360	2.6	338	1.9
その他	1,135	8.6	1,162	8.2	1,833	10.4
不動産賃貸業	616	4.7	660	4.7	819	4.7
合計	13,216	100.0	14,142	100.0	17,675	100.0

## (4) 当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前年同期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	1,906	52.3	4,629	64.7	2,141	55.7
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	579 (177)	15.9 (4.9)	1,456 (349)	20.3 (4.9)	558 (184)	14.5 (4.8)
信託銀行貸付金	1,025	28.2	862	12.1	1,010	26.3
その他	130	3.6	207	2.9	132	3.5
合計	3,642	100.0	7,156	100.0	3,843	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券(注)	1,730		1,770		1,830	

(注) 第2四半期連結会計期間より連結貸借対照表に計上しないことといたしましたが、従来どおりの表記を用いております。

## (5) 当社グループ貸付金の状況（期末残高）

	前年同期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		前連結会計年度(通期) (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	1,852	52.2	5,252	66.2	5,023	68.6
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	406 (213)	11.5 (6.0)	1,741 (311)	22.0 (3.9)	1,220 (343)	16.7 (4.7)
信託銀行貸付金	993	28.0	638	8.1	786	10.7
その他	295	8.3	295	3.7	295	4.0
合計	3,547	100.0	7,927	100.0	7,324	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券(注)	2,354		2,229		2,162	

(注) 第2四半期連結会計期間より連結貸借対照表に計上しないことといたしましたが、従来どおりの表記を用いております。

## (6) 貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借取引融資金利	貸株等代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%	0.00%	
平成14年5月7日	0.60%	0.00%	0.40%
平成18年7月27日	0.74%(+0.14%)	0.00%	0.40%
平成18年9月22日	0.86%(+0.12%)	0.00%	0.40%
平成19年3月15日	1.02%(+0.16%)	0.00%	0.40%
平成19年4月5日	1.11%(+0.09%)	0.00%	0.40%
平成21年1月29日	0.97%(0.14%)	0.00%	0.40%
平成22年11月22日	0.77%(0.20%)	0.00%	0.40%
平成25年12月31日現在	0.77%	0.00%	0.40%

## (7) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (8) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (9) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結全体の従業員数が前連結会計年度末に比べ40名増加しております。これは主に、証券金融業を行う当社において、平成25年7月22日を合併期日として大阪証券金融株式会社を吸収合併したことによるものであります。

平成25年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
証券金融業	244 [3]
信託銀行業	37 [1]
不動産賃貸業	17 [0]
合計	298 [4]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社連結会社から連結会社外への出向者を除く)であり、執行役員を含んでおりません。また、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、派遣社員およびパートタイマーが含まれております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,307,763	107,307,763	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	107,307,763	107,307,763		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成25年10月1 日～平成25年12月31 日		107,307		10,000		5,181

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,914,900	1,062,676	同上
単元未満株式	普通株式 386,463	-	-
発行済株式総数	107,307,763	-	-
総株主の議決権	-	1,062,676	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等が647,300株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、当社名義の貸借取引担保保有株式等にかかる議決権の数6,473個が含まれておりません。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	6,400	-	6,400	0.00
計	-	6,400	-	6,400	0.00

(注)直前の基準日（平成25年9月30日）以降に実施した自己株式の取得により、自己保有株式は、平成25年12月31日現在で8,702株（議決権の数は87個）となっております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
取締役副会長 代表取締役	-	堀田 隆夫	昭和21年1月1日生	平成9年7月 証券取引等監視委員会事務局長 10年7月 大蔵省造幣局長 11年7月 東京金融先物取引所専務理事 15年6月 日本たばこ産業株式会社取締役副社長 17年6月 同社代表取締役副社長 19年5月 大阪証券金融株式会社顧問 19年6月 同社取締役社長 株式会社ODKソリューションズ取締役 23年6月 マツダ株式会社監査役(現在) 25年7月 当社取締役副会長就任(現在)	(注1)	(注2) 15	平成25年 7月22日
常務取締役	大阪支社長	小田 康史	昭和28年11月6日生	平成17年7月 日本銀行金融機構局参事役 22年6月 大阪証券金融株式会社企画総務部付部長 23年6月 同社取締役企画総務部長 24年6月 同社常務取締役企画総務部長 25年7月 当社常務取締役就任(現在)	(注1)	(注2) 1	平成25年 7月22日
常勤監査役	-	源太 忠彦	昭和28年3月3日生	平成14年6月 大阪証券金融株式会社京都支店長 17年4月 同社東京支社営業部長 20年6月 同社取締役営業部長 24年6月 同社監査役 株式会社ODKソリューションズ監査役 25年7月 当社監査役就任(現在)	(注1)	(注2) 4	平成25年 7月22日

(注) 1. 取締役副会長堀田隆夫および常務取締役小田康史の任期は平成26年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。また、常勤監査役源太忠彦の任期は平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

2. 当第3四半期会計期間末日現在における役員の所有株式数については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	124,255	79,785
有価証券	945,971	432,530
短期貸付金	732,475	792,785
繰延税金資産	211	390
借入有価証券代り金	1,092,112	1,120,250
その他	3,166	4,715
貸倒引当金	1,221	380
流動資産合計	2,896,971	2,430,076
固定資産		
有形固定資産	6,562	6,963
無形固定資産	842	797
投資その他の資産		
投資有価証券	528,599	1,251,935
その他	1,388	4,165
貸倒引当金	907	3,226
投資その他の資産合計	529,080	1,252,874
固定資産合計	536,485	1,260,634
資産合計	3,433,456	3,690,711
<b>負債の部</b>		
流動負債		
コールマネー	1,446,600	1,535,800
短期借入金	606,210	522,110
1年内返済予定の長期借入金	7,500	7,500
コマーシャル・ペーパー	231,500	310,000
未払法人税等	222	78
賞与引当金	373	230
役員賞与引当金	39	-
貸付有価証券代り金	983,076	1,093,204
その他	31,737	75,600
流動負債合計	3,307,258	3,544,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	3,000
繰延税金負債	3,675	4,168
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,272	2,533
役員退職慰労引当金	67	55
資産除去債務	46	46
金融派生商品	864	-
その他	593	936
固定負債合計	7,606	10,828
<b>負債合計</b>	<b>3,314,865</b>	<b>3,555,351</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	16,026
利益剰余金	96,787	100,940
自己株式	515	15
株主資本合計	111,453	126,951
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	7,845	8,144
繰延ヘッジ損益	864	107
土地再評価差額金	155	155
その他の包括利益累計額合計	7,137	8,407
純資産合計	118,590	135,359
<b>負債純資産合計</b>	<b>3,433,456</b>	<b>3,690,711</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業収益</b>		
貸付金利息	2,128	4,151
借入有価証券代り金利息	1,343	1,505
有価証券貸付料	3,477	3,674
その他	6,266	4,811
営業収益合計	13,216	14,142
<b>営業費用</b>		
支払利息	2,978	2,955
有価証券借入料	2,613	2,655
その他	607	758
営業費用合計	6,199	6,369
営業総利益	7,016	7,773
一般管理費	5,929	5,943
営業利益	1,086	1,829
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	102	182
持分法による投資利益	181	92
受取賃貸料	39	66
投資事業組合運用益	82	-
その他	37	36
営業外収益合計	442	377
<b>営業外費用</b>		
投資事業組合運用損	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	0	2
経常利益	1,529	2,205
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	136	-
負ののれん発生益	-	4,409
特別利益合計	136	4,409
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	0	9
投資有価証券売却損	118	0
合併関連費用	-	55
支社移転費用	-	323
減損損失	-	110
特別損失合計	119	498
税金等調整前四半期純利益	1,546	6,116
法人税、住民税及び事業税	422	194
法人税等調整額	135	365
法人税等合計	558	560
少数株主損益調整前四半期純利益	987	5,555
少数株主利益	-	-
四半期純利益	987	5,555



【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	987	5,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	358	279
繰延ヘッジ損益	219	972
持分法適用会社に対する持分相当額	38	18
その他の包括利益合計	101	1,270
四半期包括利益	886	6,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	886	6,826
少数株主に係る四半期包括利益	-	-



【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成25年4月1日  
 至 平成25年12月31日)

(会計方針の変更)

(貸付有価証券等の計上方法の変更)

当社は、従来、貸付有価証券、保管有価証券及び寄託有価証券並びに預り担保有価証券、借入有価証券及び貸付有価証券見返(以下、「有価証券勘定」といいます。)を連結貸借対照表の資産・負債に両建計上していましたが、第2四半期連結会計期間より計上しないことに変更いたしました。

この変更は、平成25年7月22日付で大阪証券金融株式会社と合併したことに伴い、会計処理方法の統一化を図ることを目的として検討した結果、企業間の財務諸表の比較可能性といった観点から、有価証券勘定を計上しない方がより適切であると判断して行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の総資産額が742,081百万円減少しておりますが、前第3四半期連結累計期間の損益及び前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。なお、当第3四半期連結財務諸表におきましては、従来の方と比べて総資産額が748,518百万円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	559百万円	682百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	651百万円	7円	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	651百万円	7円	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	751百万円	7円	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年7月22日付で大阪証券金融株式会社と合併いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が10,845百万円増加したほか、自己株式が504百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が16,026百万円、自己株式が15百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	10,762	1,836	616	13,216
セグメント間の内部営業収益又は振替高	45	0	261	307
計	10,808	1,837	877	13,523
セグメント利益	1,108	4	342	1,455

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,455
セグメント間取引消去	107
持分法投資利益	181
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	1,529

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	11,703	1,779	660	14,142
セグメント間の内部営業収益又は振替高	22	1	296	320
計	11,725	1,780	957	14,463
セグメント利益	1,657	161	405	2,224

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,224
セグメント間取引消去	111
持分法投資利益	92
その他の調整額	-
四半期連結損益計算書の経常利益	2,205

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「証券金融業」セグメントにおいて、大阪支社移転に伴う減損損失を110百万円計上しております。

（重要な負ののれん発生益）

「証券金融業」セグメントにおいて、平成25年7月22日付の大阪証券金融株式会社との合併により負ののれんを認識しました。これに伴う負ののれん発生益の計上額は当第3四半期連結累計期間において4,409百万円であります。

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成25年3月31日)

その他有価証券

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	1,300百万円	4,463百万円	3,162百万円
(2) 債券	1,412,409 "	1,421,282 "	8,872 "
国債・地方債等	1,255,159 "	1,264,024 "	8,865 "
社債	157,250 "	157,258 "	7 "
その他	- "	- "	- "
(3) その他	936 "	1,222 "	285 "
計	1,414,647 "	1,426,968 "	12,321 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,131百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期連結会計期間末(平成25年12月31日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価	四半期連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	4,594百万円	10,881百万円	6,286百万円
(2) 債券	1,620,205 "	1,625,996 "	5,790 "
国債・地方債等	1,471,985 "	1,477,769 "	5,784 "
社債	148,220 "	148,226 "	6 "
その他	- "	- "	- "
(3) その他	936 "	1,474 "	537 "
計	1,625,737 "	1,638,351 "	12,614 "

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,282百万円)及び非上場優先出資証券(連結貸借対照表計上額200百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社が保有する変動利付国債の評価については、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第25号(平成20年10月28日 企業会計基準委員会))に基づき、情報ベンダーから入手した価格を合理的に算定された価額として適用しております。これは実際の売買事例が極めて少ない等の理由から市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるためであります。

なお、情報ベンダーの採用している理論値モデルは、フォワードレート・プライシング・モデルであり、国債スポットレート及びスワップション・ボラティリティを価格決定変数としております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	10円61銭	54円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	987	5,555
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	987	5,555
普通株式の期中平均株式数(千株)	93,036	101,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成25年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

1. 中間配当による配当金の総額 ..... 751百万円
2. 1株当たりの金額 ..... 7円00銭
3. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 ..... 平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月4日

日本証券金融株式会社

取締役会 御中

### 東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 伸行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本証券金融株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本証券金融株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更の注記に記載されているとおり、会社は第2四半期連結会計期間より貸付有価証券等を連結財務諸表に計上しないことに変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。